

国立市長選 子育て政策聞いてみた
候補者政策アンケート（回答案）

1、保育について

1 待機児童について

1-1 不十分である

1-2 現在国立市の待機児童数は、(令和 2 年 10 月現在)新定義で 40 名、新定義で 130 名存在しています。この間、永見市政の下で富士見台 2 丁目の太陽保育園 66 名、中 2 丁目クムクム保育園 80 名、北 3 丁目の保育園 131 名定員の認可保育園が設置されましたが、まだまだ待機児童の解消には至っていません。永見市長は前回の市長選挙で待機児童 0 をめざすと公約しましたが、依然として 40 名の待機児童が生まれています。認可保育園の増設が必要と考えます。

2 保育士の処遇改善

1-3 現在の公立と私立の保育士の賃金格差は月 10 万円から 15 万円といわれています。このような賃金格差を是正するために現在、都と市で私立保育園に処遇改善の補助金を出していますが、まだまだ十分とは言えません。そこで、保育士の処遇改善がまずは、必要と考えます。特に公立保育園の保育士並みの賃金と処遇引き上げが必要と考えます。また、家賃補助などの施策も有効な施策と考えます。

2、学童保育について

2-1 不十分である。

2-2 現在、国立市の学童保育は、希望者全員入所として受け入れています。しかし、西児童館では施設が狭く子どもたちの体がぶつかるような現状です。学童保育の入所対象児童が 6 年生まで拡大され、施設の対応が完了していません。学校の空き教室での対応だけでなく、施設整備が必要と考えます。また、学童保育の位置づけについても子どもたちの現状と学童保育の役割を議論しレベルアップが必要と考えます。

3、子どもの貧困対策について

3-1 子どもの貧困は、国連からは是正勧告が出されている状況です。国としても喫緊の課題として取り組む必要があると考えます。子どもの貧困は、親の経済的困窮が大きな要因となっています。安倍政権の下で貧困と格差が拡大されました。非正規の拡大や派遣労働などが拡散されました。8 時間働けば当たり前で暮らせる社会にするためには、正規職員で働くのが当たり前の働くルールをつくることや賃金の大幅値上げ、最低賃金の引き上げなど、また、市民負担の軽減では、国保税の子どもにまで税金がかかる均等割の減免制度などおこなう必要があります。

また、言われるように「子ども食堂の整備」「夏休みの学童給食制度」等市民の要望もしっかり議論することが必要です。現在の市政の下で学校給食センターの建て替

え計画が PFI 方式で民間委託する計画ですすすめられています。建て替え予定地も見直し直営で行う必要があると考えます。

4、多胎児支援について

4-1 年間のおむつの支給や保育料の減免制度などをつくる必要がある。また、ベビーカーの貸し出しなど子育て支援の施策を充実させるために取り組むことが必要と考えます。

5、新型コロナウイルスへの対応について

5-1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、だれでも、いつでも、どこでも、何度でも PCR 検査が受けられる体制をつくることです。特に、医療機関をはじめとして、教育・保育・子育て世帯などあらゆるところで感染防止対策を強めていきます。同時に市内の中小業者のくらしと営業を守るための施策も進める必要があると考えます。また、感染症拡大防止対策としては、東京都、国に対してももっと必要な対策を要望いたします。

6、その他子育て施策について

○国立市のイメージとして、「子育てしやすい街として」アピールできる施策をすすめます。また、現在の市政の下では、公共施設の整備計画で「統廃合」をすすめる方向です。学校施設の統廃合ではなく、少人数学級の実現など教育環境を充実させる考えです。

学校給食は、現在市が行おうとしている PFI(民間委託)ではなく、直営を維持し自校方式を目指す考えです。そして、きめ細やかな食育の実施を考えております。また子育て支援として、心理的・財政的負担が大変な新生児期をしっかりと市が支える目的で、新生児のおむつを1年分無償提供し、同時に産前・産後のケアを強化いたします。